

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金		担当部局	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	温暖化対策課		調整官 神谷洋一	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共性が高い社会システム整備に当たり、エネルギー起源CO2の排出の抑制のための技術等を導入する事業を行うための低炭素価値向上基金を造成することにより、低炭素社会の創出を促進することを目的とする。(補助率:定額)						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「低炭素価値向上基金」を造成し、これを活用して交通体系整備、災害時等対応型のライフライン施設等の整備及び次世代型社会インフラ整備に当たってのエネルギー起源CO2の排出の抑制のための技術等を導入するモデル・実証事業に要する経費に対して補助金を交付する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			7,600	12,500	
		補正予算			—		
		繰越し等			—		
	計			7,600	12,500		
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	基金からの補助事業による年間のCO2削減量	成果実績	t-CO2/年	—	—	—	21,853
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	基金からの補助事業の実施件数	活動実績 (当初見込み)	件	—	—	—	—
					(—)	(—)	(144)
単位当たりコスト	23,185(円/t-CO2)		算出根拠	予算額÷平成25年度のCO2削減目標値÷耐用年数 =7,600百万円÷21,853t-CO2÷15年			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	7,600	12,500	基金を活用して行う補助金交付事業の拡充を図るため。			
	計	7,600	12,500				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会の基盤をなす様々な社会システムは、財源的な裏付けの下、国が政策的な誘導を行うべき分野であり、その整備に当たってCO2の排出の抑制のための技術等を導入することにより、低炭素という付加価値をしっかりと組み込み、長期的な低炭素社会の実現を図る必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	低炭素価値向上基金を造成・活用する法人は、外部有識者を含めた委員会において審査し選定する。また、同法人は外部有識者を含めた委員会において審査の上、補助金交付先の採択を行う。基金からの補助金の交付に当たっては、補助率を設定し、補助事業者に相応の負担を求めることとしている。資金の流れの中間段階での支出は、基金の管理、運営に要する経費及び補助金の交付に必要な事務に要する経費に限定しており、合理的である。補助事業者に交付される経費は、補助事業を行うために、真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は非常に多くの補助事業の実施が想定されるため、非営利法人が基金を造成し、これを活用して補助金を交付する方法が最も費用対効果が高く実施できる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	他部局、他府省等と連携して事業を行うため、類似事業の重複は排除されている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	低炭素価値向上基金の管理・運営及びこれを活用した補助金の交付事業が適正に実施されるよう基金を造成・活用する法人に対して必要な指導等を行う。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
7,600百万円



公募・補助
低炭素価値向上基金の造成

一般社団法人低炭素社会創出促進協会
7,600百万円

【業務内容】
低炭素価値向上基金の造成及び管理・運用
並びに同基金を活用した補助金交付事業を実施

(補助金交付事業の対象)

- ・鉄道を活用した物流の低炭素化促進事業
- ・物流の低炭素化促進事業
- ・エコレールラインプロジェクト事業
- ・災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業
- ・病院等コージェネレーションシステム緊急整備事業
- ・地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業
- ・省エネ型データセンター構築・活用促進事業
- ・先進的地球熱利用ヒートポンプシステム導入促進事業
- ・上水道システムにおける再エネ・省エネ等導入促進事業



審査基準に基づき採択

審査基準に基づき採択

審査基準に基づき採択

補助事業者

補助事業者

補助事業者

【業務内容】
・補助事業を実施

【業務内容】
・補助事業を実施

【業務内容】
・補助事業を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)